

特別支援学校教育相談担当者を対象とした 心理アセスメント研修プログラムの効果

事例検討に着目して

山 川 直 孝*

Effects of the Psychological Assessment Training for Special Needs Education School of Teachers in Charge of School Counseling

Focusing on Case Studies

Naotaka YAMAKAWA

キーワード：特別支援学校、教育相談担当者、センター的機能、心理アセスメント、事例検討

1 問題と目的

小中学校における特別支援教育を必要とする児童生徒は年々増加している。文部科学省(2023)によると、義務教育段階の全児童生徒数は、2012年度が1,040万人であるのに対して、2022年度が952万人と1割減少している。その一方、特別支援学級に在籍している児童生徒は、2012年度は16.4万人であるのに対して、2022年度は35.3万人と2.1倍に増加している。通常の学級に在籍し通級による指導を受けている児童生徒は、2012年度は7.2万人に対して、2020年度は16.3万人と2.3倍に増加している。さらに、文部科学省(2022)によると、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果として、小中学校で学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒数の割合(推定値)は8.8%であることを明らかにした。このように、教員の専門性向上など、小中学校における支援の充実が喫緊の課題である。特別支援学校には、学校教育法第74条に基づき、小学校等の要請に応じて必要な助言や援助を行うように努めることと規定されている。小

中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒数や通級による指導を受けている児童生徒数の増加等を踏まえ、特別支援学校はセンター的機能を発揮し、教育上の高い専門性を生かしながら地域の小中学校を積極的に支援していくことが期待されている。

しかしながら、教育相談は校務分掌の一つであり、担任や他の校務と同様に、年度ごとに教員の異動や校内体制など、さまざまなことを総合的に判断し決定されている。したがって、特別支援学校で小中学校の支援にあたる教育相談担当者が心理アセスメントや発達障害の児童生徒の支援について十分に理解があるかということと必ずしもそうではないことも想定される。つまりは、特別支援学校の教育相談担当者が、小中学校より依頼のあった発達障害等の児童生徒の支援に関わる相談ケースに適切に助言できるように、資質向上を図ることが課題であると考えらる。

このことから本研究では、心理アセスメントの概要や解釈方法について理解を深めた上で、小学校の通常の学級に在籍している児童の事例検討を通じて、適切な支援方法や助言の仕方を演習により学んでいく特別支援学校教育相談担当者を対象とした実践的な研修プログラムの開発とその効果の検討を目的とした。

* 滋賀大学大学院教育学研究科

2 方法

2.1 予備調査

特別支援学校で小中学校に在籍する児童生徒の支援を担当する教育相談担当者が抱える課題、困り感を把握するために予備調査を実施した。本研究での教育相談担当者は、巡回相談で小中学校等に訪問して助言などを行う者、教育委員会からの依頼を受けた教育支援委員会の委員や協力者、発達相談や就学・進学相談として小中学校等に在籍している幼児児童生徒とその学校教員及び保護者への面談などにあたっている者、小中学校等教員を対象に特別支援教育に関する研修講師をしている者のうち、いずれか1つ以上を担当している者とした。対象として、20XX年度に公立特別支援学校（2校）に勤務する教育相談の担当者7人に質問紙及びインタビューによる聞き取り調査（倫理的配慮として、対象者には文書で調査は任意であることと、調査の目的等を説明し、同意を得た）を行った。7人は教員経験が2年から23年（2年1人、4年2人、5年1人、14年1人、20年1人、23年1人）であり、7人中4人が今年度から教育相

談を担当することになった。7人全員から「教育相談担当者として十分な知識がなく職務を遂行する上で不安」「教育相談担当者として必要な知識や技術を校内で学ぶ機会がない」「児童生徒の支援で活用されている心理アセスメントのことをよく知らない」などと、教育相談担当者として不安があることを聞き取った（表1）。

これらの予備調査の結果から、特別支援学校の教育相談担当者は、教育相談についての十分な知識や技術がなく不安を感じている状況や校内で専門性向上に向けた研修を受ける機会がないこと、後進を育てることの課題や、引き継ぎに難しさがあることが示唆された。

2.2 研修プログラムの立案及び検討会

研修の実施に先立ち、研修プログラム（表2）を筆者が作成し、その内容について、特別支援教育についての教員経験の長い特別支援学校、小学校、中学校の教員1人ずつからなる検討会で意見を求めることとした。

研修は、特別支援学校教育相談担当者を対象に3時間の集合形式で、外部専門家（筆者）が進め、その内容は大きく2点から構成した。1点目は、「支援に活用できる心理アセスメント」

表1 予備調査結果

対象者 (年代)	教員 経験	勤務校	教育相談担当者 経験年数	聞き取り内容
A (20代)	2年	H校	0年 (1年未満)	教育相談担当者として十分な知識がなく不安。教育相談担当者として必要な知識や技術を校内で学ぶ機会がない。
B (20代)	4年	H校	0年 (1年未満)	これから教育相談業務を担うのでわからないことばかりである。WISCや新版K式について知らない。
C (20代)	4年	H校	0年 (1年未満)	WISCや新版K式発達検査について、検査結果の活用の仕方がよくわからない。
D (20代)	5年	H校	0年 (1年未満)	初めて担当するのでどんなことを求められているのかわからない。日々手探りで、自分自身の知識やスキルを上げないと…と思っている。
E (40代)	20年	H校	3年	新版K式発達検査2001を実施しているが、十分な勉強をする時間のないまま実施している。
F (40代)	23年	H校	6年	教育相談担当者は専門性が必要とされる。後進の育成や引き継ぎが難しい。組織のあり方が課題。
G (30代)	14年	I校	13年	校内で教育相談担当者として学ぶ機会がない。校外では学ぶ機会はあるがお金がかかる。

と題し、学校現場で実態把握に使われている簡便に発達の状況が把握できるチェックリスト式検査と個別式検査を取り上げ、検査からわかることや指導計画への活用等、検査の概要について筆者が説明することとした。2点目は、検査の概要を踏まえ、事例検討を行うこととした。事例（図）は、小学校の通常の学級に在籍しているLD、ADHDの児童で、多動と衝動性が強く、学習理解や授業への参加が困難なケースである。対象者には、筆者からこの児童の実態と関わって検査結果を含む情報を提供し、それを参考にしながら少人数のグループでの対話を通じて、多面的多角的に子どもの見立てを行い、支援方法を検討する演習を計画した。

筆者が立案した研修プログラムについて、20XX年X月X日に特別支援学校教諭1人（特別支援学校教員経験10年以上）、公立小学校教諭（小学校教員経験20年以上、現在は通級指

導教室担当教員）1人、公立中学校教諭（中学校教員経験20年以上、現在は通常の学級担任であるが、特別支援学級担任及び通級指導教室担当教員経験あり）1人の計3人を研究協力者として依頼し、研修プログラムの内容についての検討会を実施した。検討会では研究協力者からは、「心理アセスメントについての知識を生かして、困り感のある子どもを見立て、支援方法を考えるかが大切である。心理アセスメントと事例検討を一連で取り上げる研修は有用であろう」「事例検討は、小学校の先生、本人、保護者にどのように助言するかを考える機会になり、実践的な研修につながる」「事例検討でのグループワークでは、教育相談担当者としての経験豊富な教員から、経験の浅い教員が学ぶ機会にもなりとてもよいと思う」など肯定的な意見が寄せられた。

表2 研修プログラム

時間・研修項目	内容
講義・演習：支援で活用できる心理アセスメント(90分) ・チェックリスト式検査 ・個別式検査	・実態把握で活用できる心理アセスメントとその概要を知る ・検査結果の数値の意味や領域等の比較方法、所見の見方について学ぶ
演習：事例検討（80分） ・児童の実態、課題、検査結果から支援方針を検討 ・グループごとに支援方法を発表	・事例の主訴や学校での様子、検査結果に関する資料をもとに、検査結果からわかることや支援方針等についてグループで検討を行う
まとめ10分：ふりかえり、質疑応答	

- ・小学校4年生（男）、通常の学級に在籍している。
- ・注意集中は苦手で、授業中に立ち歩いたり、窓の外や廊下を頻繁に見ていたりする。姿勢は崩れやすい。
- ・教師の説明を聞き漏らすことがある。
- ・私語が多く、授業中でも、授業に関わりのない内容（本人の関心のある動画やゲーム）について、隣の席の児童に話しかける。
- ・算数には苦手意識が強く、授業では「わからない」、「無理」とよく話す。
- ・宿題を忘れることが多い。文字は乱れやすい。最近はノートに書くことを拒むようになってきた。
- ・学校に遅刻したり、欠席したりすることが増えてきた（週1回程度ずつ）。

（検査結果）

WISC-V 知能検査（生活年齢10歳2ヵ月）検査結果（合成得点）

全検査IQ118、言語理解103、視空間112、流動性推理140、ワーキングメモリー97、処理速度114

（参考）聴覚ワーキングメモリー88

図 事例（一部抜粋）

2.3 研修の実施及び対象者

検討会での肯定的な評価を受けて、20XX 年 X+1 月 X 日に公立特別支援学校教員で、小中学校の支援にあたっている教育相談担当者 3 校 9 人（表 3）を対象に研修を行った。教員経験は 4 年から 37 年で、教育相談担当者としての経験年数は 0 年（1 年未満）から 30 年であった。新版 K 式発達検査 2001（もしくは 2020）の実施が可能な者は 5 人で、WISC－IV 知能検査が実施可能な者は 3 人であった。研修プログラムは検討会に提案したものと同様の内容である。事例検討は対象者を 3 人ずつのグループに分けて行った。グループ分けは筆者が行い、勤務校、教育相談担当者としての経験年数、検査の実施の可否を考慮して偏らないように留意した。なお、対象者には研究の趣旨等を文書にて説明し、参加は任意とした。

2.4 評価

研修実施後に、研修についての満足度、研修で学んだことは役立ちそうか、心理アセスメントについての理解、特別支援学校教育相談担当者が会して研修をすること等について、4 件法及び自由記述による事後アンケートを実施することとした。

3 結果

研修は集合形式で行った。研修当日、対象者は 9 人全員が参加した。会場は 3 つのテーブル

を設定し、対象者が 3 人ずつのグループに分かれ受講した。グルーピングは筆者が行い、できるだけ同じ学校の教員同士にならずに多様な意見交流ができるように配慮した。「支援で活用できる心理アセスメント」では、学校現場において、実態把握で活用できる心理アセスメントとして S-M 社会生活能力検査や新版 K 式発達検査 2020 等を取り上げた。事例検討では、講師（筆者）が事例を提示し、支援方針や担任及び本人と保護者への助言等についてグループごとに話し合い、話し合った内容を全体に発表した。

研修後に実施した事後アンケートの結果（表 4）、研修の内容はよかったか、研修で学んだことは役立ちそうか、心理アセスメントの概要について理解できたかに関して対象者全員が肯定的な回答をした。また、特別支援学校教育相談担当者が会して研修をすることについても対象者全員が肯定的な回答をした。自由記述では「研修の内容はわかりやすかった」「グループワークで先生方と交流しながら学べたのでとてもよかった」「グループワークでの交流は若手の学ぶ機会になった」といったコメントが寄せられた（表 5）。さらには、心理アセスメントに関する研修について「受講したいが研修の機会がない（少ない）」「会場が遠方」「受講したいがすぐ定員いっぱいになる（抽選からもれる）」「受講料や旅費など費用がかかる」といった意見を口頭により聞き取った。

表 3 対象者

対象者 (年代)	教員経験	勤務校	教育相談担当者 経験年数	新版 K 式発達検査 2001 (2020) の実施	WISC－IV 知能検査 の実施
a (40代)	15年	j 校	12年	可能	可能
b (40代)	21年	k 校	12年		
c (40代)	20年	k 校	6 年	可能	
d (30代)	12年	k 校	6 年	可能	可能
e (60代)	37年	k 校	30年	可能	可能
f (40代)	23年	k 校	3 年		
g (20代)	4 年	l 校	0年(1年未満)		
h (20代)	5 年	l 校	0年(1年未満)		
i (40代)	15年	l 校	2 年	可能	

表 4 事後アンケート結果（4 件法）

対象者	研修の内容はよかったか	研修で学んだことは役立ちそうか	心理アセスメントの概要についての理解できたか	特別支援学校教育相談担当者が会して研修をすることはよかったか
a	ア	ア	ア	ア
b	ア	イ	イ	ア
c	ア	ア	イ	ア
d	ア	ア	ア	ア
e	ア	ア	ア	ア
f	ア	ア	イ	ア
g	ア	ア	イ	ア
h	ア	ア	イ	ア
i	ア	ア	ア	ア

ア：あてはまる イ：少しあてはまる ウ：あまりあてはまらない エ：あてはまらない

表 5 事後アンケート結果（自由記述）

対象者	記入内容
a	実践的体験的な研修でありよかった。公認心理師を取得したが、何かが変わったという実感はない。引き続き研鑽が必要。
b	心理を臨床とする立場の人と教員双方で支援にあたれるとよい。教員の立場では検査ができるというより解釈ができ、一緒に考える存在でありたい。
c	地域支援と関わって、専門性が求められるところであり、研修を通じて学ぶことができ、よかった。
d	わかりやすかった。検査を実施していると解釈が難しいと感じる。今後も解釈について教えていただきたい。
e	とても丁寧でわかりやすかった。
f	検査が実施できると、本人の姿がさらに見え理解が深まる。解釈の幅が広がると感じる。
g	もつと時間があるとよいと思った。
h	グループワークで先生方と交流しながら学ぶことができてよかった。素朴なわからないことも聞くことができた。若手が学ぶ機会になった。
i	あっという間であった。今後もいろいろと教わりたいと思った。資格を取得したいと思っている。

4 考察

4.1 特別支援学校教育相談担当者を対象とした研修プログラムの効果

本研究では、心理アセスメントの概要や解釈方法について理解を深めた上で、小学校の通常の学級に在籍している児童をケースに挙げた事例検討を通じて、適切な支援方法や助言の仕方を演習により学んでいく特別支援学校教育相談担当者を対象とした研修プログラムの効果検証を目的とした。その結果、対象者の研修の満足度は高く、研修の内容について肯定的な評価が得られた。このことから研修の目的と関わっては、一定の効果があつたと考える。さらに、事

後アンケートで特別支援学校教育相談担当者が会して研修をすることについて、対象者全員が肯定的な回答をした。自由記述においても交流をすることを好意的に捉える意見が寄せられていた。つまりは、同じ立場の者同士が教育相談に関する資質向上や心理アセスメントに関する理解を促進させるといった同じ目的のもと、課題を焦点化させたニーズにあった研修ができたと言えよう。特に研修プログラムに事例検討を取り入れることにより、支援と関わって多面的、多角的な実態の読み取りや支援方法についてのディスカッション、本人、保護者、担任や特別支援教育コーディネーターへの助言についての検討など活発な対話が行われた。このよう

に対象者の主体的な学びにつながった。研修プログラムに、心理アセスメントの概要を知るだけでなく、事例検討を取り入れたからこそ、実際の支援場面をイメージし、支援に活用できる研修につながる効果があったと考える。このことが、事後アンケートからうかがえる研修への満足にもつながったのではないだろうか。こうした研修を各特別支援学校で実施することは、準備の手間や専門性が求められる内容であることから、各特別支援学校での実施は難しいのではないだろうか。各特別支援学校の教育相談担当者同士の情報交換にも意義が感じられることから、複数の特別支援学校合同による研修の実施が望ましいと考える。今回は外部専門家（筆者）が講師をしたが、教育相談の経験が豊富な特別支援学校の教員の活用も有効であろう。

本研修プログラムは3時間で構成したが、あわただしさがあったことは否めない。加えて、休憩時間には短時間ではあるが、対象者同士が日頃の苦労や仕事を進める上で工夫していることなどの交流を自発的に行っていた。こうしたことから、時間に余裕を持たせ、研修プログラムを1時間程度延ばすことも検討の余地があろう。

WISC や DN - CAS 等の使用にあたっては特定の資格を有していることなど、検査を発行している日本文化科学社が厳格に規定されている。教育相談担当者が資格を取得することでより高度な支援ができ、特別支援学校のセンター的機能の強化にもつながるであろう。文部科学省（2021）において、障害のある子供の学びの場の整備・連携強化と関わって、小中学校で特別支援教育を受ける児童生徒が増加していることから、特別支援学校のセンター的機能の役割を更に強化することが指摘されている。対象者の中には資格取得に意欲を示す者もいた。しかしながら、資格の取得は各教員に委ねられており、どのような資格があるのか、どのように資格を取得したらよいか個人で情報を収集することは容易なことではない。また、誤った情報を得る可能性もある。したがって本研修と組み合わせ、研修の前後に、現職教員が比較的取得しやすい臨床発達心理士や特別支援教育士、学校心理士等のチラシを配付するなど、具体的に紹介することが望ましいと考える。

4.2 自校での OJT 研修との組み合わせによる複合的な研修体系の構築

本研修の対象者には、今年度よりはじめて教育相談担当者として業務にあたるものも含まれていた。こうした経験の浅い担当者には、本研修と組み合わせ、OJT（On the Job Training: 仕事の遂行を通して訓練すること）による研修体系を構築することとあわせて検討する必要があると考える。校務分掌の会議等を活用し、経験のある教育相談担当者が実務を通じて指導し育成することで、知識や技術の習得による専門性の向上、小中学校への支援の質の向上、教員の抱え込みや孤立の防止等の効果が期待される。小中学校への支援は、個々の児童生徒に応じた支援の検討はもちろんであるが、地域や学校の実情に応じて検討する必要がある。発達支援センターや教育センター等、各自治体にある関係機関と役割分担する中で、教育相談担当者が担う内容も変わってくるであろう。こうした点でいえば、地域の特別支援教育の中核となる特別支援学校ごとに経験の浅い教育相談担当者をサポートするシステムを構築する方が理に適うのではないだろうか。

4.3 今後に向けて

研修後、対象者より心理アセスメントに関する研修について「受講したいが研修の機会がない（少ない）」「受講料や旅費など費用がかかる」といった意見が寄せられた。このことから、研究の成果を還元するという点において、引き続き特別支援学校教育相談担当者を対象に本研究で開発した研修プログラムを実施することで特別支援教育の推進に寄与していきたい。また、本研究の評価は対象者が研修直後に記入した事後アンケートを参考に行っているが、実際の現場で生かされたかについては、追跡調査として年度末など教育相談としての業務を総括する時期にあらためて聞き取るなど、効果検証に関して検討していきたい。

本研究では、特別支援学校教育相談担当者を対象に実施したが、小中学校に在籍する発達障害等の児童生徒を対象に心理アセスメントを実施したり、支援に関わる相談に対応したりするのは、特別支援学校教育相談担当者に限ったことではない。田中（2019）は「特別支援学

級や通級指導教室が蓄積した障害のある児童生徒に対する指導に関する知識やノウハウを、専門的な指導を行うことのできる教育資源と位置づけ、通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の指導にも生かしていく」、「特別支援学級や通級指導教室は、その地域における特別支援教育の拠点的な役割が期待されている」と述べている。特別支援教育の推進は学校全体の課題である。通常の学級も含めた特別支援教育を推進する上で、特別支援学級や通級指導教室は学校としての有益な教育資源であるといえよう。つまりは、特別支援学級や通級指導教室の担当者は、担任や担当する児童生徒だけでなく、学校全体の特別支援教育の推進のため、全校的な視野のもと適切な助言などができることが求められている。このことから、本研究で開発した研修プログラムを特別支援学級担任や通級指導教室担当者を対象に、全校的な特別支援教育の推進に寄与できる人材を育てるための手法の一つとして、今年度の取り組みを発展させた研究の実施を検討していきたい。

引用・参考文献

- 田中裕一（2019）「特別支援学級」と「通級による指導」ハンドブック。
文部科学省（2021）新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告。
文部科学省（2022）通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について。
文部科学省（2023）通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議、第8回会議資料、基礎資料集。
日本文化科学社（2020）心理検査使用者レベル。
<https://www.nichibun.co.jp/usage/>（参照日 2023年8月18日）

附記

本稿は交付を受けた滋賀大学教育学部における「学部プロジェクト研究（令和4年度）『特別支援学校による相談支援の充実に向けた心理検査を活用した事例検討型研修モデルの開発と評価』」によって行った研究成果の一部である。